

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668 - 7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 佳久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668 - 7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 佳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	10,959	11,476	3,740	3,911	14,447
経常利益 (百万円)	1,105	1,107	438	417	1,340
四半期(当期)純利益 (百万円)	601	641	264	245	738
純資産額 (百万円)			5,157	5,869	5,301
総資産額 (百万円)			12,709	12,898	13,367
1株当たり純資産額 (円)			94.56	107.62	97.21
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.04	11.77	4.86	4.50	13.54
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.6	45.5	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	515			1,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	167			459
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	784			517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			529	312	748
従業員数 (名)			69	69	68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	69(11)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	52(11)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖事業	2,712	
機能食品素材事業	251	
合計	2,964	

- (注) 1 金額は、平均販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖事業	3,544	
機能食品素材事業	275	
不動産賃貸事業	91	
合計	3,911	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅株式会社	1,694	45.3	1,842	47.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により緩やかな回復基調を維持しているものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状況が継続しており、加えて海外経済の不安定な動向や長引く円高の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,911百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益405百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益417百万円(前年同期比4.8%減)、四半期純利益245百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」などを適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

砂糖事業

販売量は年末需要が好調に推移したものの全般的には景気の低迷などの影響を受けたことにより前年同期に比べ若干下回る結果となりましたが、売上高は海外粗糖相場の高騰などにより、販売価格が前年同期に比べ上昇したことから、3,544百万円となりました。営業利益は原材料の調達や販売コストの管理徹底に努めた結果、457百万円となりました。

機能食品素材事業

販売量は、酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンについては全般的に低調でしたが、ステビア甘味料については順調に推移しました。売上高は高付加価値品を中心とした販売活動及び原材料高騰による販売価格の見直しなどもあり275百万円となりました。営業利益は製造コストの低減などに努めた結果、39百万円となりました。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めたものの賃貸マンション市況の低迷により、売上高は91百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加などがあるものの現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、12,898百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や長短借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少し、7,029百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、5,869百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から45.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、92百万円減少し312百万円(第2四半期連結会計期間末比22.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は19百万円となりました。主に税金等調整前四半期純利益417百万円の計上があるものの、売上債権の増加362百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は15百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出15百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は57百万円となりました。主に長期借入金の返済による支出55百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、29百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。ま た、単元株式数は1,000株であ ります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,480,000	54,480	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,480	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2千株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式163株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋 精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	21,000		21,000	0.03
計		21,000		21,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	133	124	116	117	108	106	98	99	107
最低(円)	121	106	105	100	94	94	88	87	96

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312	748
受取手形及び売掛金	3 1,710	1,370
有価証券	10	-
商品及び製品	717	744
仕掛品	124	150
原材料及び貯蔵品	968	1,404
その他	798	753
貸倒引当金	34	10
流動資産合計	4,607	5,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,688	2,781
機械装置及び運搬具(純額)	152	161
土地	2,867	2,879
リース資産(純額)	3	4
その他(純額)	100	100
有形固定資産合計	1 5,812	1 5,928
無形固定資産	23	29
投資その他の資産		
投資有価証券	486	507
長期貸付金	1,702	1,593
その他	280	152
貸倒引当金	14	6
投資その他の資産合計	2,455	2,247
固定資産合計	8,291	8,205
資産合計	12,898	13,367

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	1,009
短期借入金	3,376	3,910
未払法人税等	211	412
賞与引当金	34	66
その他	578	493
流動負債合計	4,942	5,892
固定負債		
長期借入金	1,606	1,798
退職給付引当金	311	234
役員退職慰労引当金	93	77
資産除去債務	15	-
その他	60	63
固定負債合計	2,087	2,172
負債合計	7,029	8,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	2,969	2,382
自己株式	2	2
株主資本合計	5,870	5,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	10
繰延ヘッジ損益	1	7
評価・換算差額等合計	1	17
純資産合計	5,869	5,301
負債純資産合計	12,898	13,367

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,959	11,476
売上原価	8,293	8,755
売上総利益	2,666	2,721
販売費及び一般管理費		
販売費	733	747
一般管理費	834	894
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,568	¹ 1,642
営業利益	1,098	1,079
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	2	-
持分法による投資利益	4	5
その他	10	12
営業外収益合計	58	62
営業外費用		
支払利息	47	32
その他	4	2
営業外費用合計	52	34
経常利益	1,105	1,107
特別損失		
固定資産売却損	-	9
減損損失	² 57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
特別損失合計	57	19
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,087
法人税、住民税及び事業税	389	468
法人税等調整額	54	23
法人税等合計	443	445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	641
少数株主利益	1	-
四半期純利益	601	641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,740	3,911
売上原価	2,775	2,921
売上総利益	965	990
販売費及び一般管理費		
販売費	253	262
一般管理費	283	322
販売費及び一般管理費合計	537	585
営業利益	428	405
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	2	-
持分法による投資利益	2	2
その他	7	6
営業外収益合計	24	22
営業外費用		
支払利息	14	9
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	438	417
税金等調整前四半期純利益	438	417
法人税、住民税及び事業税	145	169
法人税等調整額	28	3
法人税等合計	173	172
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245
四半期純利益	264	245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,087
減価償却費	106	108
減損損失	57	-
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	33
賞与引当金の増減額(は減少)	31	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	156	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	16
受取利息及び受取配当金	41	44
支払利息	47	32
持分法による投資損益(は益)	4	5
有形固定資産売却損益(は益)	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
売上債権の増減額(は増加)	254	340
たな卸資産の増減額(は増加)	58	489
仕入債務の増減額(は減少)	148	268
未払金の増減額(は減少)	31	34
その他	91	34
小計	813	1,172
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	41	28
法人税等の支払額	169	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	27	34
有形固定資産の売却による収入	-	41
子会社株式の取得による支出	27	-
貸付けによる支出	470	480
貸付金の回収による収入	253	311
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630	720
長期借入れによる収入	700	400
長期借入金の返済による支出	558	405
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	53
リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	547	784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191	436
現金及び現金同等物の期首残高	721	748
現金及び現金同等物の四半期末残高	529	312

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、本適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,045百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証 を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 3百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 1,092百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期間末の末日は金 融期間の休日であったため、次の満期手形が当第 3四半期連結会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 11百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,959百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証 を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 4百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 1,315百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対して下記金額 を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 15%;">販売費</td><td style="width: 15%;">販売手数料</td><td style="width: 15%;">106百万円</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>輸送保管料</td><td>357百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>販売促進費</td><td>269百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般管理費</td><td>従業員給料・賞与</td><td>305百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>退職給付費用</td><td>77百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>役員退職慰労引当金</td><td>13百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>繰入額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>減価償却費</td><td>18百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">首都圏</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>		販売費	販売手数料	106百万円					輸送保管料	357百万円					販売促進費	269百万円				一般管理費	従業員給料・賞与	305百万円					退職給付費用	77百万円					役員退職慰労引当金	13百万円					繰入額						減価償却費	18百万円			地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23百万円	土地	33百万円	合計	57百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 15%;">販売費</td><td style="width: 15%;">販売手数料</td><td style="width: 15%;">105百万円</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>輸送保管料</td><td>374百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>販売促進費</td><td>267百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般管理費</td><td>従業員給料・賞与</td><td>321百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>退職給付費用</td><td>77百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>役員退職慰労引当金</td><td>15百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>繰入額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>減価償却費</td><td>20百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32百万円</td><td></td><td></td></tr> </table>		販売費	販売手数料	105百万円					輸送保管料	374百万円					販売促進費	267百万円				一般管理費	従業員給料・賞与	321百万円					退職給付費用	77百万円					役員退職慰労引当金	15百万円					繰入額						減価償却費	20百万円					貸倒引当金繰入額	32百万円		
	販売費	販売手数料	106百万円																																																																																																																
		輸送保管料	357百万円																																																																																																																
		販売促進費	269百万円																																																																																																																
	一般管理費	従業員給料・賞与	305百万円																																																																																																																
		退職給付費用	77百万円																																																																																																																
		役員退職慰労引当金	13百万円																																																																																																																
		繰入額																																																																																																																	
		減価償却費	18百万円																																																																																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23百万円																																																																																																																
		土地	33百万円																																																																																																																
		合計	57百万円																																																																																																																
	販売費	販売手数料	105百万円																																																																																																																
		輸送保管料	374百万円																																																																																																																
		販売促進費	267百万円																																																																																																																
	一般管理費	従業員給料・賞与	321百万円																																																																																																																
		退職給付費用	77百万円																																																																																																																
		役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																																																
		繰入額																																																																																																																	
		減価償却費	20百万円																																																																																																																
		貸倒引当金繰入額	32百万円																																																																																																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 15%;">販売費</td><td style="width: 15%;">販売手数料</td><td style="width: 15%;">36百万円</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>輸送保管料</td><td>120百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>販売促進費</td><td>96百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般管理費</td><td>従業員給料・賞与</td><td>100百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>役員退職慰労引当金</td><td>4百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>繰入額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>減価償却費</td><td>6百万円</td><td></td><td></td></tr> </table>		販売費	販売手数料	36百万円					輸送保管料	120百万円					販売促進費	96百万円				一般管理費	従業員給料・賞与	100百万円					退職給付費用	25百万円					役員退職慰労引当金	4百万円					繰入額						減価償却費	6百万円			<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 15%;">販売費</td><td style="width: 15%;">販売手数料</td><td style="width: 15%;">36百万円</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>輸送保管料</td><td>128百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>販売促進費</td><td>97百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般管理費</td><td>従業員給料・賞与</td><td>107百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>役員退職慰労引当金</td><td>4百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>繰入額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>減価償却費</td><td>7百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31百万円</td><td></td><td></td></tr> </table>		販売費	販売手数料	36百万円					輸送保管料	128百万円					販売促進費	97百万円				一般管理費	従業員給料・賞与	107百万円					退職給付費用	25百万円					役員退職慰労引当金	4百万円					繰入額						減価償却費	7百万円					貸倒引当金繰入額	31百万円		
	販売費	販売手数料	36百万円																																																																																																				
		輸送保管料	120百万円																																																																																																				
		販売促進費	96百万円																																																																																																				
	一般管理費	従業員給料・賞与	100百万円																																																																																																				
		退職給付費用	25百万円																																																																																																				
		役員退職慰労引当金	4百万円																																																																																																				
		繰入額																																																																																																					
		減価償却費	6百万円																																																																																																				
	販売費	販売手数料	36百万円																																																																																																				
		輸送保管料	128百万円																																																																																																				
		販売促進費	97百万円																																																																																																				
	一般管理費	従業員給料・賞与	107百万円																																																																																																				
		退職給付費用	25百万円																																																																																																				
		役員退職慰労引当金	4百万円																																																																																																				
		繰入額																																																																																																					
		減価償却費	7百万円																																																																																																				
		貸倒引当金繰入額	31百万円																																																																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 529百万円 現金及び現金同等物 529百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 312百万円 現金及び現金同等物 312百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,560,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,939

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,333	312	94	3,740	-	3,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	2	2	(2)	-
計	3,333	312	97	3,743	(2)	3,740
営業利益	446	45	26	518	(90)	428

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,673	994	291	10,959	-	10,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	8	9	(9)	-
計	9,673	994	300	10,968	(9)	10,959
営業利益	1,134	149	83	1,367	(268)	1,098

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業.....精製糖など

(2) 機能食品素材事業.....ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、
ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業.....マンション・ビルの賃貸及び仲介

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情
報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能食品素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能食品素材事業」はステビア甘味料及び機能性食品素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,341	853	281	11,476	-	11,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	8	8	8	-
計	10,342	853	289	11,484	8	11,476
セグメント利益	1,181	166	72	1,420	341	1,079

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,544	275	91	3,911	-	3,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	2	2	2	-
計	3,544	275	93	3,914	2	3,911
セグメント利益	457	39	22	519	114	405

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	107.62円	1株当たり純資産額	97.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,869百万円	5,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	5,869百万円	5,301百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	21,939株	20,820株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数	54,538,061株	54,539,180株

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.04円	1株当たり四半期純利益金額	11.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額	601百万円	641百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	601百万円	641百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,664株	54,538,699株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.86円	1株当たり四半期純利益金額 4.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額	264百万円	245百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	264百万円	245百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,622株	54,538,283株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。